

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	400,828	416,985	1,830,625
経常利益 (百万円)	48,207	34,133	179,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,034	27,525	126,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,942	27,591	141,056
純資産額 (百万円)	580,521	682,499	669,795
総資産額 (百万円)	1,911,735	2,003,229	2,051,226
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.79	26.52	122.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	33.9	32.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

当第1四半期連結会計期間において、北米における開発事業を行うフラワノイ・デベロップメント・グループ・L.L.C.及び北米における建設事業を行うフラワノイ・コンストラクション・グループ・L.L.C.の持分を取得し、連結子会社とした。また、アジアにおいてエンジニアリング事業の統括を行うIFEMS・PTE・リミテッドの株式を取得し、連結子会社とした。さらに、ミャンマーにおける建設事業を行うカジマ・ミャンマー・カンパニー・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、保護主義的な通商政策の拡がりにより先行きの不確実性が高まったものの、全体的には堅調を維持した。

我が国経済については、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が増加基調に推移し、雇用・所得環境の改善が継続する中、景気回復が進んだ。

国内建設市場においては、建設投資は民間を中心に底堅く推移し、建設コストの上昇も限定的な範囲にとどまったことから、安定した環境が続いた。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、国内受注高における大型工事の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比12.3%減の3,265億円（前年同四半期連結累計期間は3,722億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同19.2%減の2,101億円（同2,601億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.0%増の4,169億円（前年同四半期連結累計期間は4,008億円）となった。

当社建設事業の利益率低下等による完成工事総利益の減少を主因として、営業利益は前年同四半期連結累計期間比30.5%減の305億円（前年同四半期連結累計期間は439億円）、経常利益は同29.2%減の341億円（同482億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加等もあり、同19.1%減の275億円（同340億円）となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期連結累計期間比では減益となったが、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益が過年度に計上した海外土木工事の総損失額の減少等の要因により高水準であったことが主因であり、一過性の要因を除いた当社における土木事業、建築事業の完成工事総利益は、受注前のフロントローディング、生産性向上による原価低減及び一部の工事の追加変更契約の獲得等により、一定の利益水準を概ね確保したと考えている。

また、開発事業等は平成30年6月から、当社の非連結子会社がアセットマネージャーとなる私募リート「鹿島プライベートリート投資法人」の運用が開始され、当第1四半期連結累計期間に当社グループが保有する複数の資産を同投資法人に売却した。今後、同投資法人では運用資産規模の拡大を目指しており、当社グループにおける開発事業に関連するノンアセットビジネス等の収益機会の拡大と収益力の強化を図る方針である。

国内関係会社は引き続き安定した業績を維持し、海外関係会社は収益拡大に向けた施策及び投資を着実に推進している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、海外の減少を主因に、前年同四半期連結累計期間比26.3%減の635億円（前年同四半期連結累計期間は862億円）となった。

営業利益は、完成工事高の減少に加え、完成工事総利益率が高水準であった前年同四半期連結累計期間と比較し低下したため、前年同四半期連結累計期間比56.5%減の89億円（前年同四半期連結累計期間は205億円）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比7.5%増の1,876億円(前年同四半期連結累計期間は1,744億円)となった。

営業利益は、完成工事総利益率の低下を主因に、前年同四半期連結累計期間比20.7%減の156億円(前年同四半期連結累計期間は197億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

保有資産の売却を主因に、売上高は前年同四半期連結累計期間比133.9%増の174億円(前年同四半期連結累計期間は74億円)、営業利益は同434.7%増となる25億円(同4億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.2%増の770億円(前年同四半期連結累計期間は746億円)となった。

営業利益は、売上総利益の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比36.2%増の17億円(前年同四半期連結累計期間は12億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、完成工事高の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比15.6%増の1,031億円(前年同四半期連結累計期間は892億円)となった。

営業利益は、売上総利益率の向上も加わり、前年同四半期連結累計期間比49.0%増の20億円(前年同四半期連結累計期間は13億円)となった。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比479億円減少し、2兆32億円(前連結会計年度末は2兆512億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,428億円があった一方で、現金預金の増加846億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比607億円減少し、1兆3,207億円(前連結会計年度末は1兆3,814億円)となった。これは、有利子負債残高の減少332億円及び支払手形・工事未払金等の減少327億円等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,115億円(前連結会計年度末は3,448億円)となった。

純資産合計は、株主資本5,569億円、その他の包括利益累計額1,220億円、非支配株主持分35億円を合わせて、前連結会計年度末比127億円増加の6,824億円(前連結会計年度末は6,697億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント好転し、33.9%(前連結会計年度末は32.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は24億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(注) 平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会において、当社普通株式2株を1株に併合する株式併合議案が承認されている。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数が2,500,000,000株から1,250,000,000株に減少し、発行済株式総数が1,057,312,022株から528,656,011株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。
なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ～平成30年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,567,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,871,000	1,035,871	
単元未満株式	普通株式 3,874,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,871	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,567,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,567,000		17,567,000	1.66
計		17,567,000		17,567,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,550	479,176
受取手形・完成工事未収入金等	2 626,714	2 483,858
販売用不動産	71,240	71,689
未成工事支出金	54,079	58,318
開発事業支出金	35,845	36,447
その他のたな卸資産	17,892	19,969
その他	94,393	111,435
貸倒引当金	853	890
流動資産合計	1,293,861	1,260,004
固定資産		
有形固定資産	340,929	322,337
無形固定資産	10,541	11,749
投資その他の資産		
投資有価証券	294,485	311,200
その他	119,024	105,523
貸倒引当金	7,615	7,586
投資その他の資産合計	405,894	409,137
固定資産合計	757,364	743,224
資産合計	2,051,226	2,003,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 509,027	2 476,308
短期借入金	89,357	97,578
コマーシャル・ペーパー	61,000	23,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未成工事受入金	187,647	215,043
引当金	20,047	19,001
その他	206,571	186,312
流動負債合計	1,103,651	1,047,246
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	124,474	121,011
退職給付に係る負債	57,705	58,105
その他	55,599	54,367
固定負債合計	277,779	273,483
負債合計	1,381,430	1,320,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	44,874
利益剰余金	424,194	437,189
自己株式	6,567	6,574
株主資本合計	544,378	556,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,468	107,377
繰延ヘッジ損益	223	293
土地再評価差額金	18,663	18,663
為替換算調整勘定	7,224	2,287
退職給付に係る調整累計額	1,491	1,428
その他の包括利益累計額合計	121,642	122,029
非支配株主持分	3,774	3,533
純資産合計	669,795	682,499
負債純資産合計	2,051,226	2,003,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	364,140	365,784
開発事業等売上高	36,687	51,200
売上高合計	400,828	416,985
売上原価		
完成工事原価	304,817	319,848
開発事業等売上原価	30,471	42,301
売上原価合計	335,289	362,149
売上総利益		
完成工事総利益	59,322	45,936
開発事業等総利益	6,215	8,899
売上総利益合計	65,538	54,836
販売費及び一般管理費	21,599	24,290
営業利益	43,938	30,545
営業外収益		
受取配当金	2,190	2,916
受入補償金	1,490	-
その他	1,967	1,912
営業外収益合計	5,648	4,829
営業外費用		
支払利息	784	815
その他	594	426
営業外費用合計	1,379	1,241
経常利益	48,207	34,133
特別利益		
固定資産売却益	62	3,686
投資有価証券売却益	395	0
特別利益合計	458	3,686
特別損失		
固定資産売却損	2	232
その他	23	50
特別損失合計	26	282
税金等調整前四半期純利益	48,638	37,537
法人税、住民税及び事業税	4,929	4,902
法人税等調整額	9,567	5,214
法人税等合計	14,496	10,116
四半期純利益	34,142	27,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	107	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,034	27,525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	34,142	27,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,373	9,909
繰延ヘッジ損益	186	86
為替換算調整勘定	3,311	9,752
退職給付に係る調整額	52	61
持分法適用会社に対する持分相当額	501	38
その他の包括利益合計	7,799	170
四半期包括利益	41,942	27,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,979	27,913
非支配株主に係る四半期包括利益	37	322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマユーエスエーインコーポレーテッドの連結子会社3社及びカジマオーバーシーズアジアピーティーイーリミテッドの連結子会社7社について、持分又は株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	3,140	3,131
その他	9,950	7,612
計	13,090	10,743

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	3,061百万円	1,592百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形	723	776
支払手形	7,390	5,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,625	4,554
のれんの償却額	136	251

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,556	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フラワノイ・デベロップメント・グループ・L.L.C.
事業の内容 北米における開発事業

被取得企業の名称 フラワノイ・コンストラクション・グループ・L.L.C.
事業の内容 北米における建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、主に米国南部における中低層賃貸集合住宅の開発事業を中核として、建設や賃貸、運営管理まで含めた一括サービスを提供している。企業結合を通じて住宅分野における開発プラットフォームを新たに得ることで、当社グループとして、米国不動産市場の景気サイクルに対して柔軟に対応できるよう収益源の多様化を図るとともに、米国における建設事業と開発事業の更なる連携が期待できると判断したものである。

(3) 企業結合日

平成30年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

フラワノイ・デベロップメント・グループ・L.L.C.
フラワノイ・コンストラクション・グループ・L.L.C.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社が、現金を対価として持分を取得したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日をみなし取得日としている。被取得企業の決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれている。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		百万円
取得の対価	現金	2,899
取得原価		2,899

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

592百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	86,280	173,819	6,818	44,695	89,214	400,828	-	400,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	673	625	29,948	4	31,251	31,251	-
計	86,280	174,493	7,443	74,643	89,218	432,079	31,251	400,828
セグメント利益	20,573	19,743	479	1,259	1,353	43,410	528	43,938

(注) 1 セグメント利益の調整額528百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,574	186,997	16,738	46,570	103,104	416,985	-	416,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	628	675	30,483	4	31,791	31,791	-
計	63,574	187,626	17,413	77,054	103,109	448,777	31,791	416,985
セグメント利益	8,941	15,651	2,565	1,715	2,017	30,890	345	30,545

(注) 1 セグメント利益の調整額 345百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん592百万円が発生している。のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32.79円	26.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	34,034	27,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	34,034	27,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,037,972	1,037,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成30年7月10日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 発行金額 200億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 年限 3年以上10年以下
- (3) 払込金額 額面100円につき100円
- (4) 償還金額 額面100円につき100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (6) 利払方法 半年毎、後払い
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 払込期日 取締役会承認時から平成31年3月末日まで
- (9) 資金用途 社債償還資金又は運転資金
- (10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で常務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。